




事業番号	02 10 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） □当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	移住・交流推進事業費	部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課
		実施期間	H15 ～	E-mail	iju@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	社会増減				
総合的に展開する重点政策	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大				

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・「信州暮らし推進の基本方針（2019.3策定）」の着実な推進 ・基本方針のコンセプト：『信州らしい働き方、暮らし方の提案をし、新しいライフスタイルを創る』、 『「移住したい県」NO.1から「暮らしてよかった県」NO.1へ』 【これまでの取組】 重点1：働く場としての”信州”の展開 仕事と暮らしをセットにした移住相談の実施、移住セミナーの開催、UIJターンに関する取組の推進等 重点2：「つながり人口」にフォーカス 必ずしも移住・定住をゴールとしない、地域の人々と多様に関わる人を増やすための取組を推進	
令和2年度 点検結果 ・ 現状分析	課 題	今後の方向性
	若年代を中心に社会減が拡大 地域活性化に寄与するつながり人口のさらなる創出・拡大が必要 コロナ禍によって生じている都市部から地方への回帰の流れをとらえた取組が必要	産業、農業などの他分野や関係機関等とも協働し、仕事と暮らしをセットにした取組を一層推進 市町村や有識者の参画のもと、つながり人口拡大を目的に設置したコンソーシアムの活動を展開 オンラインを活用した相談会・セミナーの開催や新たな働き方・暮らし方をテーマにした取組を展開

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	■ 移住相談相談窓口の運営 ・NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）との連携 ・三大都市圏及び県庁でのきめ細かな相談に応じるため「信州暮らし案内人」を配置	 ▲移住相談会の様子(写真はR1のもの)  ▲様々なイベントをオンラインで配信  ▲つながり人口 オンライン会議の様子
	■ 移住相談会・セミナーの開催 ・都市部の移住検討者を対象にした移住相談会・セミナーを開催 ・コロナ禍にノウハウを取得したオンラインの活用も継続実施 ・具体的で魅力的なテーマを設定し参加者の満足度が高まる企画を実現	
	■ 仕事と暮らしをセットに発信 ・県内企業への転職をサポートするUIJターン推進施策の実施 ・移住に関する包括サイトを運営し、長野県の仕事と暮らしを総合発信 ・都市圏の副業人材によるクリエイティブ人材誘致の企画を実施	
	■ つながり人口の創出・拡大を図るための地域プログラムを実施 ・都市圏住民と県内地域をつなぐためのプロジェクトを実施 ・各地域の事例を共有し、新たな取組を支援	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末 (見込)	R3年度 目標値	事業 コスト	区分(単位:千円)		
前年度繰越		R1年度	R2年度	R3年度											
前年度繰越		0	0									要求 62,866 予算案 61,863 要求 62,866 予算案 61,863 要求 52,686 予算案 51,683			
当初予算		56,270	56,487												
補正予算		0	49,493												
合計(A)		56,270	105,980												
うち一般財源		43,226	43,703												
決算額(B)		54,263													
職員数(人)		6.0	6.0									6.0			
成果指標 設定理由	移住・二地域居住等関連推進施策の効果を測るための指標														

予算要求からの 主な変更点	信州「働く×暮らす」プロモーション強化事業について、類似事業と統合し効率化を図ること等により減額。
------------------	---

事業名	移住・交流推進事業費	部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課
-----	------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
1	移住・交流推進事業費	56,270 千円	56,487 千円	要求 62,866 予算案 61,863 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）との連携	委託	地方移住の相談拠点として機能するNPO法人と連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進 ・東京：相談員2名の配置、資料ブース、相談専用スペースの設置 ・大阪：資料ブースの設置、出張相談の実施
2	信州暮らし案内人の配置	直接	三大都市圏（東京・名古屋・大阪）及び県庁に、総合的な移住相談窓口を設置し、それぞれに相談員（信州暮らし案内人）を配置
3	UIJターン促進事業	委託	長野県への移住に併せて、県内企業への転職をサポートする取組（企業向け研修会の開催、転職セミナーの開催等）を実施
4	つながり人口創出・拡大事業	委託	県内2自治体で、地域課題等に関わりしるに、都市部住民と地域とが交流し、共に取組を進めることでつながり人口（関係人口）の創出・拡大を推進
5	信州「働く×暮らす」プロモーション強化事業	委託	移住に関する包括サイトにおいて二地域居住の情報などを発信するほか、都市圏の副業人材が県内へのクリエイティブ人材誘致のための取組を企画・実施
6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	県、市町村、民間事業者が参画する協議会において、オール信州による移住等の取組を展開（移住セミナー・相談会の開催、各種フェアへの参加、移住者交流会の開催、移住者捕捉のための取組など、移住関連の事業を総合的に実施）